

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合／特殊型（絶対収益追求型）	
信託期間	2030年2月5日まで（2020年3月9日設定）	
運用方針	先進国ロング・ショート戦略マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本国債に投資を行うとともに、先進国の債券先物取引、株価指数先物取引を活用することにより、先進国の債券、株式に実質的な投資を行います。また、当該マザーファンドにおいて、外国為替予約取引を積極的に活用し通貨に実質的な投資も行います。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要運用対象	ベビーフンド	先進国ロング・ショート戦略マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	日本国債および先進国の債券先物取引、株価指数先物取引に係る権利を主要投資対象とします。また、外国為替予約取引も積極的に活用します。
主な組入制限	ベビーフンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。 分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。）	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

運用報告書（全体版）

先進国ロング・ショート戦略 ファンド（ラップ向け）

第4期（決算日：2022年2月7日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、お手持ちの「先進国ロング・ショート戦略ファンド（ラップ向け）」は、去る2月7日に第4期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
（受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
		税区分	み騰	期騰落					
(設定日)	円	円	%	%	%	%	%	百万円	
2020年3月9日	10,000	—	—	—	—	—	—	500	
1期(2020年8月5日)	9,938	0	△0.6	—	5.8	51.0	13.7	909	
2期(2021年2月5日)	10,015	0	0.8	—	6.2	52.6	14.0	915	
3期(2021年8月5日)	9,967	0	△0.5	—	5.8	54.2	14.1	506	
4期(2022年2月7日)	9,651	0	△3.2	—	4.7	51.9	14.4	489	

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	基準価額		株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率
		騰落	騰落率				
(期首)	円	%	%	%	%	%	%
2021年8月5日	9,967	—	—	5.8	54.2	14.1	
8月末	9,979	0.1	—	5.9	52.5	12.9	
9月末	9,963	△0.0	—	6.2	52.0	12.0	
10月末	9,856	△1.1	—	7.0	54.1	14.2	
11月末	9,743	△2.2	—	5.3	55.5	△6.5	
12月末	9,781	△1.9	—	5.3	54.6	△6.5	
2022年1月末	9,684	△2.8	—	5.4	51.7	13.9	
(期末)							
2022年2月7日	9,651	△3.2	—	4.7	51.9	14.4	

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第4期：2021年8月6日～2022年2月7日

▶ 当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第4期首	9,967円
第4期末	9,651円
既払分配金	0円
騰落率	-3.2%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ3.2%の下落となりました。

▶ 基準価額の変動要因

下落要因

債券戦略部分は、計量分析による債券投資戦略の有効性が限定的となったことから、基準価額にマイナスに影響しました。

第4期：2021年8月6日～2022年2月7日

投資環境について

▶ 株式市況

株式市場は米国で上昇した一方、日本は横ばいとなりました。

米国株式は、堅調な企業業績や新型コロナウイルスの新たな変異株に対する過度な懸念の後退などを背景に上昇しました。日本株式は新政権による景気対策への期待などから上昇する局面もありましたが、金融所得課税強化への懸念などが重石となり、期を通してみると横ばいとなりました。

▶ 債券市況

長期金利は米国や日本で上昇しました。

米国長期金利は、インフレの長期化懸念などを背景とした金融政策の早期正常化観測の高まりなどを受けて上昇しました。

日本の長期金利も、主要先進国における長期金利の上昇などを背景に上昇しました。

▶ 為替市況

米ドル、ユーロともに対円で上昇しました。

米ドルは、米国長期金利の上昇による内外金利差拡大などを背景に対円で上昇しました。ユーロは、欧州における新型コロナウイルスの感染拡大などを背景に軟調となる局面があったものの、欧州中央銀行（ECB）が金融政策の正常化に前向きな姿勢に転じたことなどを背景に上昇し、期を通してみると対円で上昇となりました。

▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

▶ 先進国ロング・ショート戦略ファンド（ラップ向け）

先進国ロング・ショート戦略マザーファンド受益証券を主要投資対象としています。運用の基本方針にしたがい、マザーファンドの組入比率は高位を維持しました。

▶ 先進国ロング・ショート戦略マザーファンド

主として日本国債に投資を行うとともに、先進国の債券先物取引、株価指数先物取引、外国為替予約取引を活用して実質的に債券、株式、通貨に投資し、特定の市

場に左右されることなく収益を獲得することをめざして運用を行いました。

ポートフォリオの構築にあたっては、定量的手法とリスク水準に基づく最適化手法を組み合わせ、買建ておよび売建てを行う債券戦略、株式戦略および通貨戦略を採用し、各戦略への配分はポートフォリオ全体の目標リスク水準を勘案し決定しました。

組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんでした。

当期は、債券戦略、株式戦略および通貨戦略の全戦略を継続して採用しました。

▶ 当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

▶ 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第4期
	2021年8月6日～2022年2月7日
当期分配金（対基準価額比率）	-（-%）
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	47

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

▶ 先進国ロング・ショート戦略ファンド（ラップ向け）

先進国ロング・ショート戦略マザーファンド受益証券を高位に組入れて運用する方針です。

▶ 先進国ロング・ショート戦略マザーファンド

主として日本国債に投資を行うとともに、先進国の債券先物取引、株価指数先物取引、外国為替予約取引を活用して実質的に債券、株式、通貨に投資し、特定の市

場に左右されることなく収益を獲得することをめざして運用を行います。

ポートフォリオの構築にあたっては、定量的手法とリスク水準に基づく最適化手法を組み合わせ、買建ておよび売建てを行う債券戦略、株式戦略および通貨戦略を採用し、各戦略への配分はポートフォリオ全体の目標リスク水準を勘案し決定します。

組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

2021年8月6日～2022年2月7日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	47	0.477	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
（投信会社）	(42)	(0.432)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(3)	(0.028)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0.017)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.022	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（先物・オプション）	(2)	(0.022)	
(c) その他費用	0	0.002	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	49	0.501	

期中の平均基準価額は、9,840円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

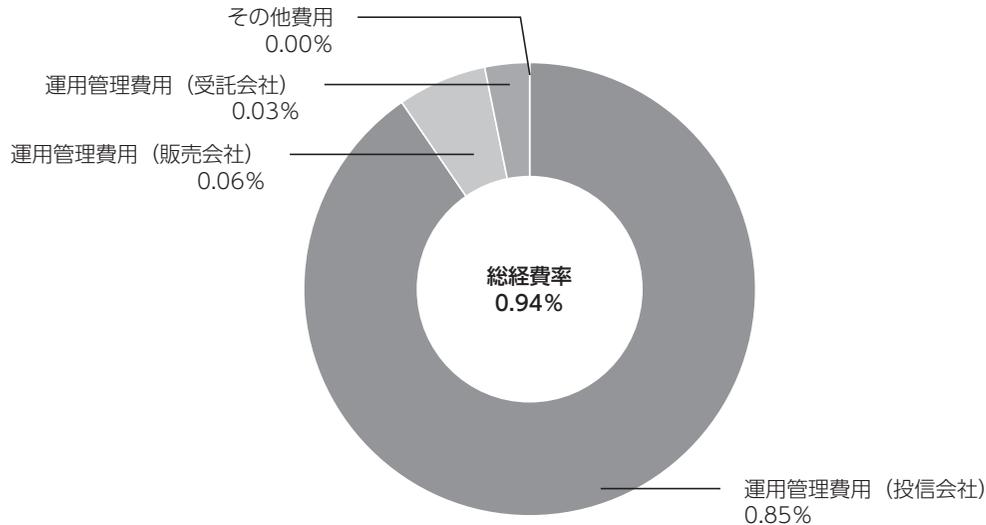
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.94%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年8月6日～2022年2月7日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
先進国ロング・ショート戦略マザーファンド	千口 0.513	千円 0.504	千口 2,342	千円 2,341

○利害関係人との取引状況等

(2021年8月6日～2022年2月7日)

利害関係人との取引状況

<先進国ロング・ショート戦略ファンド（ラップ向け）>
該当事項はございません。

<先進国ロング・ショート戦略マザーファンド>

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
為替先物取引	百万円 6,668	% 27.4	百万円 24,488	百万円 6,236	% 25.5	

平均保有割合 8.8%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2021年8月6日～2022年2月7日)

期首残高(元本)	当期設定元本	当期解約元本	期末残高(元本)	取引の理由
百万円 500	百万円 —	百万円 —	百万円 500	当初設定時における取得

○組入資産の明細

(2022年2月7日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
先進国ロング・ショート戦略マザーファンド	千口 498,506	千口 496,165	千円 487,532

○投資信託財産の構成

(2022年2月7日現在)

項 目	当 期 末	比 率
	評 価 額	
先進国ロング・ショート戦略マザーファンド	千円 487,532	% 99.0
コール・ローン等、その他	4,846	1.0
投資信託財産総額	492,378	100.0

(注) 先進国ロング・ショート戦略マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産（△154,367千円）の投資信託財産総額（5,893,297千円）に対する比率は△2.6%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=115.26円	1 カナダドル=90.40円	1 ユーロ=131.98円	1 イギリスポンド=155.99円
1 スイスフラン=124.63円	1 スウェーデンクローネ=12.61円	1 オーストラリアドル=81.50円	

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2022年2月7日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	492,378,112
コール・ローン等	4,783,246
先進国ロング・ショート戦略マザーファンド(評価額)	487,532,014
未収入金	62,852
(B) 負債	2,388,213
未払信託報酬	2,381,007
未払利息	2
その他未払費用	7,204
(C) 純資産総額(A-B)	489,989,899
元本	507,716,902
次期繰越損益金	△ 17,727,003
(D) 受益権総口数	507,716,902口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,651円

<注記事項>

- ①期首元本額 507,716,902円
 期中追加設定元本額 0円
 期中一部解約元本額 0円
 また、1口当たり純資産額は、期末0.9651円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は17,727,003円です。

③分配金の計算過程

項 目	2021年8月6日～ 2022年2月7日
費用控除後の配当等収益額	－円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	10,851円
分配準備積立金額	2,425,747円
当ファンドの分配対象収益額	2,436,598円
1万口当たり収益分配対象額	47円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

○損益の状況（2021年8月6日～2022年2月7日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 320
受取利息	5
支払利息	△ 325
(B) 有価証券売買損益	△13,668,399
売買益	2,547
売買損	△13,670,946
(C) 信託報酬等	△ 2,388,211
(D) 当期損益金(A+B+C)	△16,056,930
(E) 前期繰越損益金	△ 130,028
(F) 追加信託差損益金	△ 1,540,045
(配当等相当額)	(10,851)
(売買損益相当額)	(△ 1,550,896)
(G) 計(D+E+F)	△17,727,003
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△17,727,003
追加信託差損益金	△ 1,540,045
(配当等相当額)	(10,851)
(売買損益相当額)	(△ 1,550,896)
分配準備積立金	2,425,747
繰越損益金	△18,612,705

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っています場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

先進国ロング・ショート戦略マザーファンド

《第4期》決算日2022年2月7日

[計算期間：2021年8月6日～2022年2月7日]

「先進国ロング・ショート戦略マザーファンド」は、2月7日に第4期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第4期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	主として日本国債に投資を行うとともに、先進国の債券先物取引、株価指数先物取引を活用することにより、先進国の債券、株式に実質的な投資を行います。また、外国為替予約取引を積極的に活用し通貨に実質的な投資も行います。先物取引および外国為替予約取引の活用にあたっては、これらの取引に係る価格変動要因に着目する定量的手法とリスク水準に基づく最適化手法を組み合わせ、買建ておよび売建てを行う債券戦略、株式戦略および通貨戦略を採用します。各戦略への配分は、ポートフォリオ全体の目標リスク水準を勘案し決定します。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主要運用対象	日本国債および先進国の債券先物取引、株価指数先物取引に係る権利を主要投資対象とします。また、外国為替予約取引も積極的に活用します。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		株 組入比率	株 先物比率	債 組入比率	債 先物比率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率					
(設定日)	円	%	%	%	%	%	百万円
2020年3月9日	10,000	—	—	—	—	—	485
1期(2020年8月5日)	9,975	△0.3	—	5.9	52.1	14.0	2,835
2期(2021年2月5日)	10,102	1.3	—	6.3	52.9	14.0	3,334
3期(2021年8月5日)	10,101	△0.0	—	5.9	54.5	14.2	5,302
4期(2022年2月7日)	9,826	△2.7	—	4.8	52.2	14.5	5,757

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額 円	騰 落 率 %	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
			%	%	%	%
(期 首) 2021年8月5日	10,101	—	—	5.9	54.5	14.2
8月末	10,120	0.2	—	5.9	52.7	13.0
9月末	10,111	0.1	—	6.2	52.2	12.0
10月末	10,010	△0.9	—	7.1	54.4	14.3
11月末	9,903	△2.0	—	5.3	55.8	△6.5
12月末	9,949	△1.5	—	5.3	54.9	△6.6
2022年1月末	9,858	△2.4	—	5.4	52.0	13.9
(期 末) 2022年2月7日	9,826	△2.7	—	4.8	52.2	14.5

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ2.7%の下落となりました。

基準価額等の推移



●基準価額の主な変動要因

(下落要因)

債券戦略部分は、計量分析による債券投資戦略の有効性が限定的となったことから、基準価額にマイナスに影響しました。

●投資環境について

【株式市況】

株式市場は米国で上昇した一方、日本は横ばいとなりました。

米国株式は、堅調な企業業績や新型コロナウイルスの新たな変異株に対する過度な懸念の後退などを背景に上昇しました。日本株式は新政権による景気対策への期待などから上昇する局面もありましたが、金融所得課税強化への懸念などが重石となり、期を通してみると横ばいとなりました。

【債券市況】

長期金利は米国と日本で上昇しました。

米国長期金利は、インフレの長期化懸念などを背景とした金融政策の早期正常化観測の高まりなどを受けて上昇しました。日本の長期金利も、主要先進国における長期金利の上昇などを背景に上昇しました。

【為替市況】

米ドル、ユーロともに対円で上昇しました。

米ドルは、米国長期金利の上昇による内外金利差拡大などを背景に対円で上昇しました。ユーロは、欧州における新型コロナウイルスの感染拡大などを背景に軟調となる局面があったものの、欧州中央銀行（ECB）が金融政策の正常化に前向きな姿勢に転じたことなどを背景に上昇し、期を通してみると対円で上昇となりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・主として日本国債に投資を行うとともに、先進国の債券先物取引、株価指数先物取引、外国為替予約取引を活用して実質的に債券、株式、通貨に投資し、特定の市場に左右されることなく収益を獲得することをめざして運用を行いました。
- ・ポートフォリオの構築にあたっては、定量的手法とリスク水準に基づく最適化手法を組み合わせ、買建ておよび売建てを行う債券戦略、株式戦略および通貨戦略を採用し、各戦略への配分はポートフォリオ全体の目標リスク水準を勘案し決定しました。

- ・組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんでした。
- ・当期は、債券戦略、株式戦略および通貨戦略の全戦略を継続して採用しました。

○今後の運用方針

- ・主として日本国債に投資を行うとともに、先進国の債券先物取引、株価指数先物取引、外国為替予約取引を活用して実質的に債券、株式、通貨に投資し、特定の市場に左右されることなく収益を獲得することをめざして運用を行います。
- ・ポートフォリオの構築にあたっては、定量的手法とリスク水準に基づく最適化手法を組み合わせ、買建ておよび売建てを行う債券戦略、株式戦略および通貨戦略を採用し、各戦略への配分はポートフォリオ全体の目標リスク水準を勘案し決定します。
- ・組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

○1万口当たりの費用明細

(2021年8月6日～2022年2月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (先物・オプション)	円 2 (2)	% 0.022 (0.022)	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	2	0.022	
期中の平均基準価額は、9,996円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年8月6日～2022年2月7日)

公社債	
-----	--

		買 付 額	売 付 額
国 内	国債証券	千円 4,275,049	千円 4,156,641

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

○派生商品の取引状況等

(2021年8月6日～2022年2月7日)

先物取引の銘柄別取引・残高状況

銘柄別			買 建		売 建		当 期 末 評 価 額		評 損	価 額 利益
			新 規 買 付 額	決 済 額	新 規 売 付 額	決 済 額	買 建 額	売 建 額		
国内			百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
	株式先物取引	TOPIX	861	1,035	—	—	288	—	△	10
	債券先物取引	10年国債標準物	—	—	2,575	2,424	—	1,202	—	6
外国	株式先物取引	SP EMINI	474	220	248	234	258	—	△	1
		SP EMINI	101	100	—	50	—	—	—	—
		SP EMINI	414	417	121	131	—	—	—	—
		SP/TSE60	487	346	134	139	139	—	—	0.714476
		SP/TSE60	—	390	—	—	—	—	—	—
		SP/TSE60	435	450	180	181	—	—	—	—
		SPI 200	287	268	367	—	—	372	△	5
		SPI 200	—	—	104	194	—	—	—	—
		SPI 200	105	107	238	242	—	—	—	—
		FTSE100	368	114	321	326	255	—	△	1
		FTSE100	248	487	—	—	—	—	—	—
		FTSE100	496	521	—	—	—	—	—	—
		SWISS IX	—	—	283	275	—	—	—	—
		SWISS IX	—	—	—	260	—	—	—	—
		SWISS IX	—	—	260	276	—	—	—	—
		OMXS 30	84	79	236	240	—	—	—	—
		OMXS 30	79	81	125	—	—	122	—	2
		OMXS 30 2108	—	51	—	—	—	—	—	—
		OMXS 30 2109	99	97	—	—	—	—	—	—
		OMXS 30 2110	97	97	—	—	—	—	—	—
		OMXS 30 2111	89	92	—	—	—	—	—	—
		OMXS 30	92	89	229	236	—	—	—	—
		CAC40	—	—	507	503	—	—	—	—
		CAC40	—	—	503	84	—	421	—	9
		CAC40	—	—	—	485	—	—	—	—
	CAC40	—	—	485	473	—	—	—	—	
	CAC40	—	—	506	510	—	—	—	—	
	CAC40	—	—	509	536	—	—	—	—	
	CAC40	—	—	411	406	—	—	—	—	
	DAX30	460	206	—	—	248	—	△	11	
	DAX30	—	51	—	—	—	—	—	—	
	DAX30	449	459	—	—	—	—	—	—	

銘柄別			買 建		売 建		当 期 末 評 価 額			
			新 買 付 額	規 決 済 額	新 売 付 額	規 決 済 額	買 建 額	売 建 額	評 損	価 益
外 国	債券先物取引		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
		NOTE10Y	1,587	1,194	1,209	1,194	409	—	△	3
		NOTE10Y	—	1,104	—	—	—	—	—	—
		NOTE10Y	1,159	1,166	—	—	—	—	—	—
		CAN-B	1,234	—	1,184	1,208	1,209	—	△	24
		CAN-B	—	1,099	—	—	—	—	—	—
		CAN-B	1,176	1,152	751	750	—	—	—	—
		AUST10Y	1,278	11	—	—	1,211	—	△	27
		AUST10Y	11	384	—	—	—	—	—	—
		AUST10Y	1,277	1,250	—	—	—	—	—	—
		GILT	1,208	1,198	2,409	1,208	—	1,207	—	9
		GILT	—	1,083	—	—	—	—	—	—
		GILT	1,151	1,148	1,135	1,142	—	—	—	—
		EU OAT 2203	—	—	1,220	382	—	812	—	34
		EU OAT 2109	—	—	41	775	—	—	—	—
		EU OAT 2112	—	—	1,296	1,318	—	—	—	—
		EURO-B	1,256	—	—	—	1,227	—	△	34
EURO-B	—	—	—	1,116	—	—	—	—		
EURO-B	389	405	1,188	1,146	—	—	—	—		

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。
(注) 当期末評価額の邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○利害関係人との取引状況等

(2021年8月6日～2022年2月7日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替先物取引	百万円 24,371	百万円 6,668	% 27.4	百万円 24,488	百万円 6,236	% 25.5

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2022年2月7日現在)

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	3,000,000	3,003,390	52.2	—	—	—	52.2
合 計	3,000,000	3,003,390	52.2	—	—	—	52.2

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 現先の組み入れがある場合、現先は国債証券に含めて記載。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
第432回利付国債(2年)	0.005	3,000,000	3,003,390	2024/1/1
合 計		3,000,000	3,003,390	

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	TOPIX	288	—
	債券先物取引	10年国債標準物	—	1,202
外	株式先物取引	CAC40	—	421
		SP EMINI	258	—
		DAX30	248	—
		SP/TSE60	139	—
		OMXS 30	—	122
		SPI 200	—	372
		FTSE100	255	—
国	債券先物取引	CAN-B	1,209	—
		GILT	—	1,207
		EU OAT 2203	—	812
		EURO-B	1,227	—
		NOTE10Y	409	—
		AUST10Y	1,211	—

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2022年2月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 3,003,390	% 51.0
コール・ローン等、その他	2,889,907	49.0
投資信託財産総額	5,893,297	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (△154,367千円) の投資信託財産総額 (5,893,297千円) に対する比率は△2.6%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=115.26円	1 カナダドル=90.40円	1 ユーロ=131.98円	1 イギリスポンド=155.99円
1 スイスフラン=124.63円	1 スウェーデンクローネ=12.61円	1 オーストラリアドル=81.50円	

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年2月7日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,584,405,740
コール・ローン等	2,415,096,566
公社債(評価額)	3,003,390,000
未収入金	2,771,621,797
未収利息	13,056
前払費用	2,052
差入委託証拠金	394,282,269
(B) 負債	2,826,903,902
未払金	2,826,839,971
未払解約金	62,852
未払利息	1,079
(C) 純資産総額(A-B)	5,757,501,838
元本	5,859,410,581
次期繰越損益金	△ 101,908,743
(D) 受益権総口数	5,859,410,581口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,826円

<注記事項>

- ①期首元本額 5,249,724,370円
 期中追加設定元本額 659,728,488円
 期中一部解約元本額 50,042,277円
 また、1口当たり純資産額は、期末0.9826円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

ヘッジファンドセクション(ラップ向け)	4,894,107,254円
先進国ロング・ショート戦略ファンド(ラップ向け)	496,165,291円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定成長型)	322,743,628円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定型)	146,394,408円
合計	5,859,410,581円

- ③純資産総額が元本額を下回っており、その差額は101,908,743円です。

○損益の状況 (2021年8月6日～2022年2月7日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 1,101,028
受取利息	1,291,650
支払利息	△ 2,392,678
(B) 有価証券売買損益	△ 4,123,016
売買益	217,013,721
売買損	△221,136,737
(C) 先物取引等取引損益	△150,340,215
取引益	333,877,612
取引損	△484,217,827
(D) 保管費用等	△ 5,940
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△155,570,199
(F) 前期繰越損益金	53,208,988
(G) 追加信託差損益金	752,016
(H) 解約差損益金	△ 299,548
(I) 計(E+F+G+H)	△101,908,743
次期繰越損益金(I)	△101,908,743

- (注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

- (注) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

- (注) (H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。